

青森市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に
 係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
 （平成二十六年青森市条例第四十五号）の一部改正【第十一条関係】

新旧対照表

改正後	改正前
<p>(従業者の員数)</p> <p>第六条 <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者</u>は、指定介護予防支援事業所ごとに指定介護予防支援の提供のために必要な一以上の員数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という。）を置かなければならない。</p> <p>2 <u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに一以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の介護支援専門員を置かなければならない。</u></p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第六条 <u>指定介護予防支援事業者</u>は、指定介護予防支援事業所ごとに指定介護予防支援の提供のために必要な一以上の員数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という。）を置かなければならない。</p> <p>[追加]</p>
<p>(管理者)</p> <p>第七条 [略]</p> <p>2 <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者が前項の規定により置く管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合は、当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援セン</u></p>	<p>(管理者)</p> <p>第七条 [略]</p> <p>2 <u>前項に規定する</u>管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合は、当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援セン</p>

改正後	改正前
<p>ターの職務に従事することができるものとする。</p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が第一項の規定により置く管理者は、介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第四百十条の六十六第一号イ（3）に規定する主任介護支援専門員（以下この項において「主任介護支援専門員」という。）でなければならない。ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を第一項に規定する管理者とすることができる。</u></p> <p><u>4 前項の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。</u></p> <p>一 <u>管理者がその管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合</u></p> <p>二 <u>管理者が他の事業所の職務に従事する場合（その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合に限る。）</u></p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第八条 [略]</p>	<p>ターの職務に従事することができるものとする。</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第八条 [略]</p>

改正後	改正前
<p>2 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、<u>利用者</u> 又はその家族に対し、介護予防サービス計画が第四条に規定する基本方針及び<u>利用者</u> の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定介護予防サービス事業者（法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。以下同じ。）等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、理解を得なければならない。</p> <p>3 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合には、担当職員（<u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の場合にあつては介護支援専門員。以下この章及び次章において同じ。</u>）の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。</p> <p>4～7 [略]</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第十四条 [略]</p> <p><u>2 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実</u></p>	<p>2 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、<u>利用申込者</u> 又はその家族に対し、介護予防サービス計画が第四条に規定する基本方針及び<u>利用申込者</u> の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定介護予防サービス事業者（法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。以下同じ。）等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、理解を得なければならない。</p> <p>3 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合には、担当職員_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。</p> <p>4～7 [略]</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第十四条 [略]</p> <p>[追加]</p>

改正後	改正前
<p><u>施地域以外の地域の居宅を訪問して指定介護予防支援を行う場合には、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。</u></p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>第十五条 指定介護予防支援事業者は、提供した指定介護予防支援について<u>前条第一項</u>の利用料の支払を受けた場合には、当該利用料の額等を記載した指定介護予防支援提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定介護予防支援の業務の委託)</p> <p>第十六条 <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者</u>は、法第百十五条の二十三第三項の規定により指定介護予防支援の一部を委託する場合には、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p>	<p>[追加]</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>第十五条 指定介護予防支援事業者は、提供した指定介護予防支援について<u>前条</u>____の利用料の支払を受けた場合には、当該利用料の額等を記載した指定介護予防支援提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定介護予防支援の業務の委託)</p> <p>第十六条 <u>指定介護予防支援事業者</u>____は、法第百十五条の二十三第三項の規定により指定介護予防支援の一部を委託する場合には、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>一～三 [略]</p> <p>四 委託する指定居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援の業務を実施する介護支援専門員が、第四条、この章及び次章の規定（第三十四条第一項第二十九号の規定を除く。）を遵守するよう措置させなければならないこと。</p> <p>(掲示)</p> <p>第二十五条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防支援事業者は、重要事項 _____を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>3 指定介護予防支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第三十二条 [略]</p>	<p>一～三 [略]</p> <p>四 委託する指定居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援の業務を実施する介護支援専門員が、第四条、この章及び次章の規定 _____を遵守するよう措置させなければならないこと。</p> <p>(掲示)</p> <p>第二十五条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 _____を掲示しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>[追加]</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第三十二条 [略]</p>

改正後	改正前
<p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一 [略]</p> <p>二 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した介護予防支援台帳 イ～ハ [略]</p> <p>ニ <u>第三十四条第一項第十五号の規定による</u>評価の結果の記録</p> <p>ホ <u>第三十四条第一項第十六号</u>に規定するモニタリングの結果の記録</p> <p>三 <u>第三十四条第一項第二号の三の規定による身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（第三十四条第一項第二号の二及び第二号の三において「身体的拘束等」という。）の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</u></p> <p>四 <u>第十九条の規定による</u>保険者市町村への通知に係る記録</p> <p>五 <u>第二十九条第二項の規定による</u>苦情の内容等の記録</p> <p>六 <u>第三十条第二項の規定による</u>事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>3 [略]</p>	<p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一 [略]</p> <p>二 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した介護予防支援台帳 イ～ハ [略]</p> <p>ニ <u>第三十四条第一項第十四号に規定する</u>評価の結果の記録</p> <p>ホ <u>第三十四条第一項第十五号</u>に規定するモニタリングの結果の記録</p> <p>[追加]</p> <p>三 <u>第十九条に規定する</u>保険者市町村への通知に係る記録</p> <p>四 <u>第二十九条第二項に規定する</u>苦情の内容等の記録</p> <p>五 <u>第三十条第二項に規定する</u>事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>3 [略]</p>

改正後	改正前
<p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p> <p>第三十四条 指定介護予防支援の事業の方針は、第四条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一・二 [略]</p> <p>二の二 指定介護予防支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこと。</p> <p>二の三 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。</p> <p>三～十五 [略]</p> <p>十六 担当職員は、第十四号に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、利用者及びその家族、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行うこと。</p> <p>イ 少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して三月に一回_____</p> <p>_____</p> <p>_____、当該利用者に面接する</p>	<p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p> <p>第三十四条 指定介護予防支援の事業の方針は、第四条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一・二 [略]</p> <p>[追加]</p> <p>[追加]</p> <p>三～十五 [略]</p> <p>十六 担当職員は、第十三号に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、利用者及びその家族、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行うこと。</p> <p>イ 少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して三月に一回及びサービスの評価期間が終了する月並びに利用者の状況に著しい変化があったときは、当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者に面接する</p>

改正後	改正前
<p>こと。</p> <p><u>ロ イの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、サービスの提供を開始する月の翌月から起算して三ヶ月ごとの期間（以下この号において単に「期間」という。）について、少なくとも連続する二期間に一回、利用者の居宅を訪問し、面接するときは、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができる。</u></p> <p><u>（１） テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。</u></p> <p><u>（２） サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。</u></p> <p><u>（i） 利用者の心身の状況が安定していること。</u></p> <p><u>（ii） 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。</u></p> <p><u>（iii） 担当職員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報につい</u></p>	<p>こと。</p> <p>[追加]</p>

改正後	改正前
<p><u>て、担当者から提供を受けること。</u></p> <p><u>ハ サービスの評価期間が終了する月及び利用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。</u></p> <p>ニ <u>利用者の居宅を訪問しない月（<u>ただし書の規定によりテレビ電話装置等を活用して利用者に面接する月を除く。</u>）</u>においては、可能な限り、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準条例第百十九条第一項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。）を訪問する等の方法により当該利用者に面接するよう努めるとともに、当該面接ができない場合にあっては、電話等により当該利用者との連絡を行うこと。</p> <p><u>ホ</u> [略]</p> <p>十七～二十八 [略]</p> <p><u>二十九 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、法第百十五条の三十の二第一項の規定により市長から情報の提供を求められた場合には、その求めに応じること。</u></p> <p>2 [略]</p>	<p><u>ロ</u> 利用者の居宅を訪問しない月 _____</p> <p>_____</p> <p>_____においては、可能な限り、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準条例第百十九条第一項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。）を訪問する等の方法により当該利用者に面接するよう努めるとともに、当該面接ができない場合にあっては、電話等により当該利用者との連絡を行うこと</p> <p><u>ハ</u> [略]</p> <p>十七～二十八 [略]</p> <p>[追加]</p> <p>2 [略]</p>